



## 平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,057	24.9	227	58.1	218	23.5	381	437.1
25年12月期第2四半期	5,652	7.5	144	22.6	176	42.6	71	△62.8

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 404百万円 (196.2%) 25年12月期第2四半期 136百万円 (△30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	95.91	—
25年12月期第2四半期	17.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	6,991	62.0	4,332	62.0	—	—
25年12月期	6,241	64.5	4,323	64.5	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,332百万円 25年12月期 4,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 5円00銭

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	19.0	560	43.3	569	26.9	617	157.5	155.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	4,521,000 株	25年12月期	4,521,000 株
26年12月期2Q	545,206 株	25年12月期	545,206 株
26年12月期2Q	3,975,794 株	25年12月期2Q	4,175,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現する中で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあり、企業収益の改善、設備投資の増加傾向など、引き続き回復基調を辿りました。その後、局地的な紛争など海外での不透明要因が増し、国内においても消費増税後の消費の落ち込みなどによる景気回復の停滞が不安視されるなど、先行きに対する慎重な見方も出てまいりましたが、有効求人倍率が1倍を上回りおよそ20年ぶりの水準に達するなど、引き続き景気回復を示す指標もみられ、全般的には概ね良好な環境で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、市場は引続き回復基調を辿っており、企業業績の回復による設備投資増加の流れをうけ、IT投資も増加基調を維持しているとみられ、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、当業界においても、ようやくデフレ脱却の機運がみられ、受注単価の下げ止まり、もしくは一部で上昇もみられ、長く続いた下落トレンドにやや変化が出てきております。しかしながら、下落前の受注単価水準に比べては、総体的にまだまだ低い水準にあり、今後も需要過多の状態が続き需給ひっ迫の度合いが増せば、もう一段の受注単価回復につながるものと期待されております。

このような環境下、当社グループは、業界の景況の高まりを確実に収益につなげるべく各分野での受注増加に取り組む、協力会社の一層の活用等を通して売上高増加につなげました。また、中期経営計画で主要課題のひとつとしている新規顧客の獲得にも引き続き鋭意注力しており、新たな受注基盤の確立に向け着実に成果を上げております。分野別にみますと、旧来の当社グループの主力分野であった携帯端末分野は、日本メーカーの撤退や縮小が一巡し底打ちするとの想定通り、概ね前年同期並みの売上高を維持いたしました。好調であったのは、研究開発関連増加の影響が大きかったモバイルインフラ分野、顧客のIT投資が引き続き旺盛であった金融分野、クラウド化の流れなどの需要を享受したフィールドサービス分野でありました。情報サービス分野は、当連結累計期間より連結子会社化した株式会社札幌システムサイエンスの影響により前年同期比増加いたしました。一方、全般好調の中にあって検証分野のみ前年同期に比べ2割程度売上高が減少いたしました。また、受託開発業務に加えITサービス事業の拡大に向けた事業モデルの創出など、新事業の仕組み作りも進めております。IT投資に見合う費用対効果が明確な、高い利便性やコスト削減効果等を求める市場のニーズに適応し、クラウドコンピューティングやそれらとの連携によるM2M (Machine to Machine) や無線通信技術関連などにおいて、先行する技術の優位性やこれまでの経験を活かし、次代の収益源を確立して参りたいと考えております。

以上のとおり、好調な受注環境を確実に受注増につなげることが出来、連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前年同期を上回りました。利益面においては、連結売上総利益率が前年同期に比べ1.0ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費率が1.8ポイント改善したことで、連結営業利益率は前年同期に比べ向上し増益となりました。連結経常利益率は昨年10月から持分法適用会社とした株式会社G I O Tの持分法投資損失等により前年同期並みとなりましたが、連結経常利益は増益となりました。連結当期純利益に関しましては、連結子会社であるノックスデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に、2億95百万の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高70億57百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益2億27百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益2億18百万円（前年同期比23.5%増）、当期純利益3億81百万円（前年同期比437.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、69億91百万円と前連結会計年度末より7億49百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、26億58百万円と前連結会計年度末より7億40百万円増加いたしました。これは主として前受金、短期借入金、支払手形及び買掛金等の増加が、未払金等の減少を上回ったことによるものです。

純資産は、43億32百万円と前連結会計年度末より9百万円増加いたしました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は62.0%と2.5ポイント低下いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億71百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成25年12月31日）の資金残高9億50百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は24億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は14億34百万円の増加となりました。この増加は主として売上債権の減少額8億14百万円、前受金の増加額3億78百万円、税金等調整前四半期純利益4億72百万円等の資金の増加要因が、負ののれん発生益2億95百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5百万円の増加となりました。この増加は主として投資有価証券の償還による収入99百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出82百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は32百万円の増加となりました。この増加は主として短期借入金の純増加額1億25百万円の資金の増加要因が、配当金の支払額79百万円等の資金の減少要因を上回った事によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、局地的な紛争が先進諸国を巻き込んだ混乱につながる懸念や、米国をはじめ海外の主要国経済の行方、国内では経済指標の一部にややかげりがみられ、また、金融機関の業績回復に頭打ち感が出てくるなど一部の業種においては業績向上がおどり場を迎えており、これまでに比べやや慎重にみる必要もあると考えております。但し、当業界の業況におきましては順調な状況が持続しており、当面は良好な受注環境が続くものと予測しております。それらのことを総合的にふまえ、また当社グループの第2四半期連結累計期間までの業績は概ね期首計画に沿って推移しているため、当期の通期業績予想に関しましては、平成26年5月2日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、通期の業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに業績修正開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	955,795	2,422,198
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,236,106
有価証券	100,240	—
前払費用	74,354	94,853
商品	240,299	189,422
仕掛品	226,680	319,605
貯蔵品	1,537	—
繰延税金資産	132,854	100,093
その他	106,269	82,812
貸倒引当金	△3,377	△1,326
<b>流動資産合計</b>	<b>4,770,564</b>	<b>5,443,765</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	372,850	353,949
減価償却累計額及び減損損失累計額	△247,136	△234,278
建物及び構築物（純額）	125,713	119,670
土地	250,419	250,419
その他	247,979	217,943
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,518	△158,687
その他（純額）	54,461	59,255
<b>有形固定資産合計</b>	<b>430,594</b>	<b>429,345</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	157,541	227,974
<b>無形固定資産合計</b>	<b>157,541</b>	<b>227,974</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	498,531	491,966
長期前払費用	4,751	5,199
差入保証金	152,329	144,076
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	239,603
その他	9,478	10,141
貸倒引当金	△130	△1,332
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>883,262</b>	<b>890,754</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,471,397</b>	<b>1,548,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,241,961</b>	<b>6,991,840</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,976	967,204
短期借入金	70,000	221,764
未払金	367,480	296,594
未払費用	33,024	28,975
前受金	73,966	457,716
未払法人税等	46,666	65,567
未払消費税等	93,120	199,433
賞与引当金	15,012	14,476
役員賞与引当金	1,090	790
受注損失引当金	38,839	22,646
資産除去債務	3,590	—
繰延税金負債	1,082	—
その他	142,353	142,294
流動負債合計	1,729,201	2,417,462
固定負債		
長期末払金	8,304	8,265
長期借入金	—	29,630
退職給付引当金	20,936	50,954
役員退職慰労引当金	115,954	104,493
資産除去債務	44,071	48,098
固定負債合計	189,267	241,442
負債合計	1,918,468	2,658,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,329,470
自己株式	△423,528	△423,528
株主資本合計	4,015,330	4,317,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	39,238
為替換算調整勘定	△21,760	△23,445
その他の包括利益累計額合計	10,440	15,792
少数株主持分	297,722	—
純資産合計	4,323,492	4,332,935
負債純資産合計	6,241,961	6,991,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,652,004	7,057,379
売上原価	4,903,670	6,198,883
売上総利益	748,334	858,496
販売費及び一般管理費	604,147	630,534
営業利益	144,187	227,962
営業外収益		
受取利息	4,441	2,749
受取配当金	4,714	13,365
受取保険金	13,360	—
為替差益	4,421	—
その他	7,548	4,611
営業外収益合計	34,486	20,726
営業外費用		
支払利息	595	1,823
持分法による投資損失	—	18,585
為替差損	—	5,740
その他	1,177	4,007
営業外費用合計	1,773	30,156
経常利益	176,900	218,531
特別利益		
負ののれん発生益	—	295,515
その他	—	8,239
特別利益合計	—	303,755
特別損失		
投資有価証券償還損	1,583	—
助成金返納金	6,523	41,908
その他	2,352	8,340
特別損失合計	10,458	50,248
税金等調整前四半期純利益	166,441	472,037
法人税、住民税及び事業税	8,232	29,780
法人税等調整額	64,424	42,893
法人税等合計	72,657	72,674
少数株主損益調整前四半期純利益	93,784	399,363
少数株主利益	22,781	18,035
四半期純利益	71,003	381,327



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,784	399,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,439	7,037
為替換算調整勘定	4,398	△1,684
その他の包括利益合計	42,837	5,352
四半期包括利益	136,622	404,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,841	386,680
少数株主に係る四半期包括利益	22,781	18,035

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	166,441	472,037
減価償却費	45,316	55,292
のれん償却額	—	5,375
持分法による投資損益(△は益)	—	18,585
負ののれん発生益	—	△295,515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△702	△2,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	294	△4,425
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	720	△300
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△196,451	△48,616
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,861	3,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,994	△27,421
受取利息及び受取配当金	△9,155	△16,114
受取保険金	△13,360	—
支払利息	595	1,823
売上債権の増減額(△は増加)	361,916	814,495
前受金の増減額(△は減少)	121,194	378,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94,354	△14,957
仕入債務の増減額(△は減少)	57,118	33,820
未払金の増減額(△は減少)	15,403	△40,947
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,178	100,764
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△39
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,305	15,510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,192	△20,772
その他	△5,560	3,859
小計	548,948	1,432,593
利息及び配当金の受取額	9,820	16,261
利息の支払額	△597	△1,832
保険金の受取額	13,360	—
法人税等の支払額	△8,272	△12,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,260	1,434,442

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,522	—
定期預金の払戻による収入	2,920	5,060
有形固定資産の取得による支出	△8,019	△36,280
無形固定資産の取得による支出	△75,276	△82,670
投資有価証券の取得による支出	△341	△345
投資有価証券の償還による収入	300,000	99,999
長期前払費用の取得による支出	△796	△1,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24,136
子会社株式の取得による支出	—	△15,814
その他	14,750	12,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,714	5,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	125,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,072
配当金の支払額	△83,156	△79,361
少数株主への配当金の支払額	△2,530	△4,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,886	32,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,988	△663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	716,076	1,471,606
現金及び現金同等物の期首残高	843,818	950,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,709	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,577,604	2,422,198

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co., Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。